



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場会社名 株式会社琉球銀行
 コード番号 8399 URL <http://www.ryugin.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 金城 棟啓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 松原 知之 TEL 098-866-1212
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	41,230	40.9	7,142	34.9	4,657	51.2
26年3月期第3四半期	29,253	0.7	5,296	△1.2	3,081	9.8

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 7,971百万円 (176.9%) 26年3月期第3四半期 2,878百万円 (△3.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	122.69	122.13
26年3月期第3四半期	81.10	81.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,138,151	98,441	4.5
26年3月期	2,012,965	90,127	4.5

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 96,252百万円 26年3月期 89,871百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年3月期	—	15.00	—		
27年3月期(予想)				15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,800	37.3	9,000	21.0	5,400	8.8	142.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 —社 (社名) — 、除外 —社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	38,508,470 株	26年3月期	38,508,470 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	487,320 株	26年3月期	571,031 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	37,962,405 株	26年3月期3Q	37,999,498 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P.2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P.2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P.3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P.3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P.3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P.3
3. 四半期連結財務諸表	P.4
(1) 四半期連結貸借対照表	P.4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P.5
四半期連結損益計算書	P.5
四半期連結包括利益計算書	P.6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P.7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.7
平成27年3月期 第3四半期財務・業績の概況説明資料	P.8
1. 損益の概況【単体】	P.8
(1) 概況	P.8
(2) コア業務純益	P.9
(3) 有価証券関係損益	P.9
(4) ネット与信費用	P.9
(5) 四半期純利益	P.9
2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体・連結】	P.10
3. 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】	P.11
4. 時価のある有価証券の評価差額【連結】	P.11
5. 預金・貸出金の状況【単体】	P.12
(1) 預金残高	P.12
(2) 預かり資産の残高(末残)	P.12
(3) 貸出金残高	P.13
(4) 預金利回り	P.13
(5) 貸出約定平均金利	P.13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成27年3月期第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）の国内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響等により個人消費などに弱さがみられましたが、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

沖縄県経済は、拡大の動きが強まりました。個人消費は耐久消費財で家電の一部に弱い動きがみられたものの、観光関連は入域観光客数が順調な伸びを続け、建設関連は公共工事や民間の住宅建築が高水準を維持したことから、いずれも好調に推移しました。

このような中、中期経営計画「Break Through 2012」の最終年度となる今年度は、「選ばれる銀行の実現」をテーマに、ITの活用等による生産性向上や業務の効率化・スピード化を図ったほか、成長分野への取組強化による法人取引の拡大、お客様のニーズに合わせた商品・サービスの充実や営業店サポート体制の拡充による個人取引の強化などに取り組みました。

業務の効率化・スピード化については、お客様の窓口となる営業店の案件進捗管理や営業活動等の一元管理が可能となる営業支援システムを導入したほか、行内イントラネットを更改し決裁・報告のワークフロー等を電子化することで行内における事務手続きを効率化しました。

法人取引では、お客様の売上向上をサポートするため株式会社イドムと業務提携し、海外進出支援の強化を目的に中国信託ホールディングスや損害保険会社2社と提携したほか、県内の食品産業・農林漁業の成長産業化を促すため「りゅうぎん6次産業化ファンド」を設立し、その第1号案件としてうるま市の国際物流拠点産業集積地域にてハラル対応した和食の製造・販売を行う事業者に対して出資を行いました。

また、昨年度に引き続き沖縄の豊かで特色のある食品を全国や海外に広めていく「沖縄の味(みりよく)発信商談会」を県内二金融機関と合同で開催したほか、「医療・介護経営セミナー」の開催等により高齢化を背景に高い成長が見込まれる医療・福祉業界を積極的にサポートしました。

個人取引は、各種個人ローンを専門的に取り扱っている牧港ローンセンター、北部ローンセンター、中部ローンセンターについて、生命保険に関する相談業務も取り扱う体制とし、6月の「りゅうぎん牧港ローンセンター+（プラス）」に続き、10月に「北部ローンセンター+（プラス）」「中部ローンセンター+（プラス）」として新装オープン、保障診断、保障見直しなど生命保険に関する各種相談を土日でもお受けできる拠点を拡充したほか、団体信用保険制度の加入条件を緩和した住宅ローンやお客様のご希望による教育ローンへの団体信用生命保険制度の導入など、多様化するお客様のニーズに積極的に応えました。

また、グループ総合力を発揮するため、持分法適用関連会社であった株式会社琉球リース（以下、「琉球リース」という。）を連結子会社化しており、これまで以上にグループ各社の特徴を最大限に活用した金融サービスの提供に努めました。

このような取り組みにより、平成27年3月期第3四半期連結累計期間の業績については以下の通りとなりました。

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、資金運用収益の増加や琉球リースの連結子会社化に伴うその他業務収益の増加などから前年同期を119億76百万円上回る412億30百万円となりました。

一方、経常費用は一般貸倒引当金繰入等の与信費用が減少しましたが、琉球リースの連結子会社化に伴うその他業務費用の増加などから前年同期を101億30百万円上回る340億87百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を18億45百万円上回る71億42百万円、四半期純利益は琉球リースの連結子会社化に伴う負ののれん計上もあり前年同期を15億75百万円上回る46億57百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末を1,251億86百万円上回る2兆1,381億51百万円となりました。純資産は前連結会計年度末を83億14百万円上回る984億41百万円となりました。

主要勘定としては、預金は、個人預金が退職金や年金資金、賞与資金の受入などにより増加し、前連結会計年度末を397億52百万円上回る1兆9,161億8百万円となりました。貸出金は、個人向け貸出が住宅ローンやカードローンを中心に好調に推移し、法人向け貸出も医療・福祉分野への対応やアパート建築需要が堅調に推移したことにより前連結会計年度末を217億93百万円上回る1兆3,509億35百万円となりました。有価証券は、債券の積み増しにより前連結会計年度末を603億77百万円上回る5,854億70百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当行の収益状況および事業環境を踏まえた結果、平成27年3月期通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「平成27年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が5億43百万円増加し、利益剰余金が3億54百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	109,619	109,585
コールローン及び買入手形	5,951	11,507
買入金銭債権	386	327
商品有価証券	10	—
金銭の信託	2,241	2,164
有価証券	525,092	585,470
貸出金	1,329,141	1,350,935
外国為替	1,122	1,009
リース債権及びリース投資資産	—	19,802
その他資産	9,810	28,530
有形固定資産	19,482	21,011
無形固定資産	2,941	3,437
繰延税金資産	6,968	4,910
支払承諾見返	8,088	8,469
貸倒引当金	△7,892	△9,012
資産の部合計	2,012,965	2,138,151
負債の部		
預金	1,876,356	1,916,108
債券貸借取引受入担保金	—	19,590
借入金	360	51,119
外国為替	140	79
社債	20,000	20,000
その他負債	12,346	19,125
賞与引当金	522	139
退職給付に係る負債	1,921	1,986
役員退職慰労引当金	—	4
睡眠預金払戻損失引当金	128	148
偶発損失引当金	305	268
再評価に係る繰延税金負債	2,669	2,669
支払承諾	8,088	8,469
負債の部合計	1,922,837	2,039,710
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,023	10,060
利益剰余金	24,473	27,637
自己株式	△677	△570
株主資本合計	87,945	91,253
その他有価証券評価差額金	1,631	4,528
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,176	1,176
退職給付に係る調整累計額	△882	△707
その他の包括利益累計額合計	1,925	4,998
新株予約権	169	196
少数株主持分	85	1,993
純資産の部合計	90,127	98,441
負債及び純資産の部合計	2,012,965	2,138,151

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	29,253	41,230
資金運用収益	22,244	22,704
(うち貸出金利息)	20,184	20,071
(うち有価証券利息配当金)	1,834	2,475
役務取引等収益	5,456	5,748
その他業務収益	408	11,677
その他経常収益	1,143	1,101
経常費用	23,956	34,087
資金調達費用	1,658	1,729
(うち預金利息)	1,533	1,413
役務取引等費用	2,611	2,548
その他業務費用	95	10,012
営業経費	17,178	17,803
その他経常費用	2,412	1,993
経常利益	5,296	7,142
特別利益	—	1,075
固定資産処分益	—	1
負ののれん発生益	—	1,074
特別損失	18	537
固定資産処分損	8	19
減損損失	10	3
段階取得に係る差損	—	514
税金等調整前四半期純利益	5,278	7,680
法人税、住民税及び事業税	2,018	1,948
法人税等調整額	△24	836
法人税等合計	1,993	2,784
少数株主損益調整前四半期純利益	3,284	4,895
少数株主利益	202	238
四半期純利益	3,081	4,657

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,284	4,895
その他の包括利益	△405	3,075
其他有価証券評価差額金	△405	2,903
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整額	—	174
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△2
四半期包括利益	2,878	7,971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,676	7,729
少数株主に係る四半期包括利益	202	241

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当ありません。

平成27年3月期 第3四半期財務・業績の概況説明資料

1. 損益の概況【単体】

(1) 概況

コア業務純益[※]は、経費が前年同期より1億16百万円増加したものの、業務粗利益が前年同期より7億73百万円増加したことから、前年同期を7億95百万円上回る68億46百万円となりました。
 ネット与信費用は、一般貸倒引当金繰入が減少したことなどにより前年同期を2億10百万円下回りました。
 以上の結果、経常利益は前年同期を9億69百万円上回る59億円、四半期純利益は、前年同期を3億円上回る34億79百万円となりました。

なお、当第3四半期累計期間の収益状況および事業環境を踏まえた結果、平成27年3月期の通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「平成27年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(単位:百万円)

		平成27年3月期 第3四半期 (9カ月累計) (A)		平成26年3月期 第3四半期 (9カ月累計) (B)	平成27年3月期 通期予想 (12カ月累計)
			前年同期比 (A)-(B)		
経常収益	1	28,927	699	28,228	38,600
業務粗利益	2	23,500	773	22,727	
資金利益	3	21,075	297	20,778	
役員取引等利益	4	1,893	258	1,635	
その他業務利益	5	531	218	313	
経費(除く臨時処理分)	6	16,672	116	16,556	
人件費	7	7,590	△161	7,751	
物件費	8	8,110	169	7,941	
税金	9	972	109	863	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	10	6,828	658	6,170	9,000
コア業務純益 [※]	11	6,846	795	6,051	
一般貸倒引当金繰入	12	△147	△609	462	
業務純益	13	6,975	1,267	5,708	9,000
うち国債等債券損益(5勘定戻)	14	△17	△136	119	
臨時損益	15	△1,075	△301	△774	
うち株式等損益(3勘定戻)	16	153	113	40	
うち不良債権処理額	17	1,658	100	1,558	
うち償却債権取立益	18	475	△299	774	
経常利益	19	5,900	969	4,931	7,400
特別損益	20	△23	△5	△18	
税引前四半期純利益	21	5,877	965	4,912	
法人税、住民税及び事業税	22	1,546	△220	1,766	
法人税等調整額	23	851	883	△32	
法人税等合計	24	2,397	664	1,733	
四半期(当期)純利益	25	3,479	300	3,179	4,000
ネット与信費用(12+17-18)	26	1,036	△210	1,246	

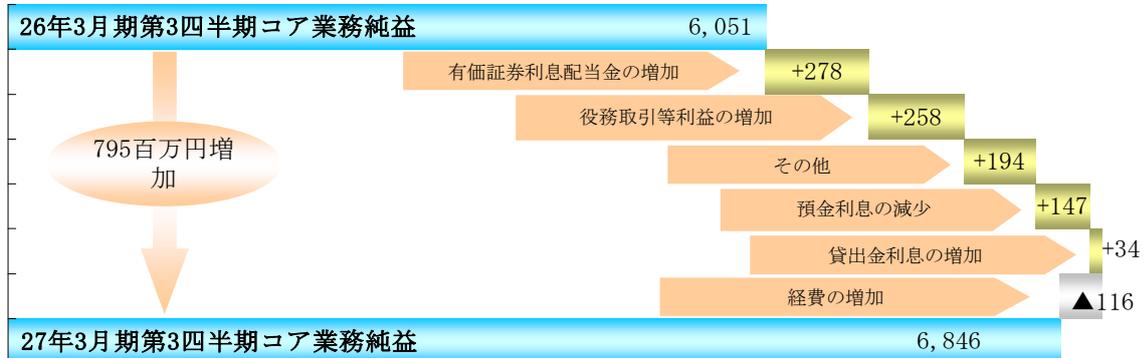
※ 「コア業務純益」は、一般貸倒引当金繰入および国債等債券損益(5勘定戻)を除く業務純益。

(2) コア業務純益

コア業務純益^{※1}は、有価証券利息配当金の増加や役務取引等利益の増加、預金利息の減少等により前年同期を7億95百万円上回る68億46百万円となりました。

コア業務純益の前年同期比増減内訳

(単位：百万円)



(備考) 外貨実質ベース。

※1. 「コア業務純益」は、一般貸倒引当金繰入および国債等債券損益（5勘定戻）を除く業務純益。

貸出金利息は、貸出利回りは低下しましたが、住宅ローンやアパートローンが引き続き好調に推移したことに加え、事業性貸出も増加したことから前年同期を34百万円上回りました。

預金利息は、個人預金が退職金や年金資金、賞与資金の受入などにより預金平残は増加しましたが、利回りが低下したことから前年同期を1億47百万円下回りました。

有価証券利息配当金は、有価証券利回りは低下しましたが、平残の増加により前年同期を2億78百万円上回りました。

役務取引等利益は、一時払い保険の販売好調等により預かり資産販売手数料が増加したことなどから前年同期を2億58百万円上回りました。

経費は、消費税率引き上げに伴う税金の増加やシステム投資に係る償却等物件費の増加により前年同期を1億16百万円上回りました。

(3) 有価証券関係損益

国債等債券損益（5勘定戻）は、前年同期を1億36百万円下回りましたが、株式等関係損益（3勘定戻）は、株式等売却益の増加等から前年同期を1億13百万円上回りました。

(4) ネット与信費用^{※2}

ネット与信費用は、一般貸倒引当金繰入が減少したこと等により前年同期を2億10百万円下回る10億36百万円となりました。

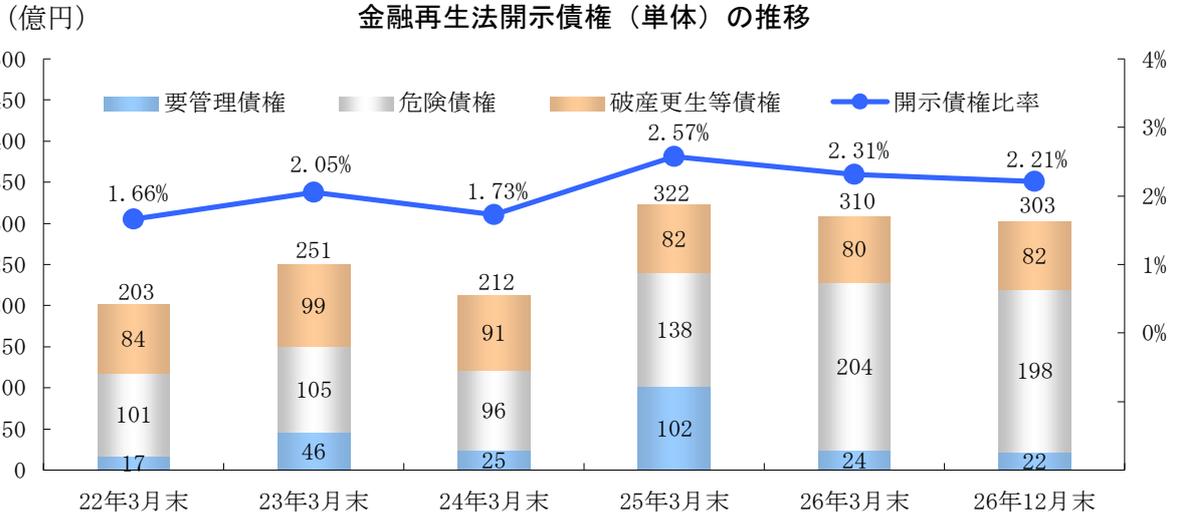
※2. 「ネット与信費用」は、一般貸倒引当金繰入を含む不良債権処理額から償却債権取立益を差し引いたもの。

(5) 四半期純利益

以上の結果、経常利益は前年同期を9億69百万円上回る59億円となり、四半期純利益は前年同期を3億円上回る34億79百万円となりました。

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体・連結】

金融再生法開示債権額（単体）は、破産更生等債権が増加した一方、危険債権や要管理債権が減少したことなどから前年度末を7億円下回る303億円となりました。
金融再生法開示債権比率（単体）は、前年度末比0.10ポイント低下の2.21%となりました。



【単体】

(単位：億円)

(参考)(単位：億円)

	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	82	76	80
危険債権	198	129	204
要管理債権	22	104	24
合計	303	310	310
開示債権比率	2.21%	2.42%	2.31%

【連結】

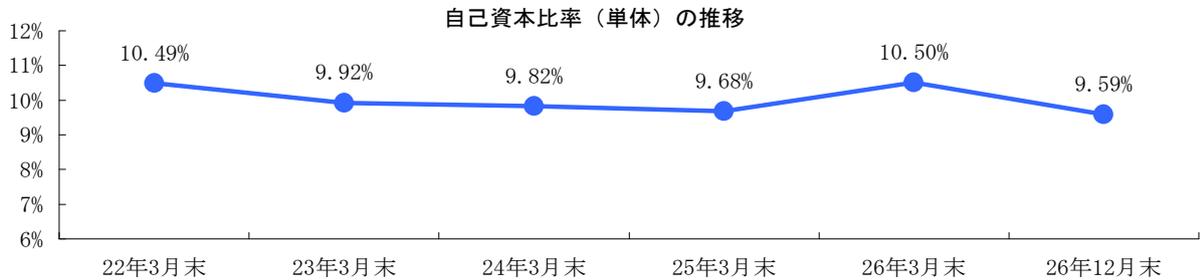
(単位：億円)

(参考)(単位：億円)

	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	106	104	104
危険債権	200	131	207
要管理債権	23	105	25
合計	330	341	338
開示債権比率	2.36%	2.59%	2.45%

3. 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】

自己資本比率(単体)は、貸出金等の増加や証券化エクスポージャーに関する経過措置の終了によるリスクアセットの増加により、前年度末比0.91ポイント低下しました。平成27年3月末は、リスクアセットの増加およびバーゼルⅢ導入に伴う段階的な自己資本の減少が見込まれることから、当第3四半期末比0.4ポイント程度低下の9.1%程度を予想しています。



※平成26年3月末より新基準(バーゼルⅢ国内基準)にて算出しております。

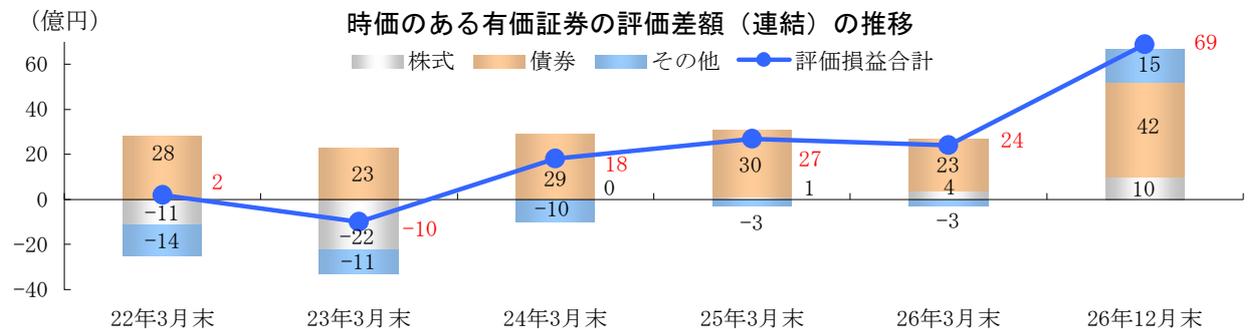
	平成26年12月末 実績	平成27年3月末 予想値	平成26年3月末 実績
単体自己資本比率	9.59%	9.1%程度	10.50%
連結自己資本比率	10.01%	9.5%程度	10.84%

(参考)

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額【連結】

市場金利の低下や株式相場の上昇により前年度末比45億円の改善となりました。



(備考) 「その他目的」で時価のある有価証券の評価差額。

	平成26年12月末		平成25年12月末		平成26年3月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	5,408	69	4,577	21	4,763	24
株式	57	10	48	4	52	4
債券	4,425	42	4,388	18	4,509	23
その他	925	15	141	△2	201	△3

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、基準日時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。
2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、時価のある子会社、関連会社株式は該当ありません。

	平成26年12月末		平成25年12月末		平成26年3月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	420	13	455	9	455	10

5. 預金・貸出金の状況【単体】

(1) 預金残高

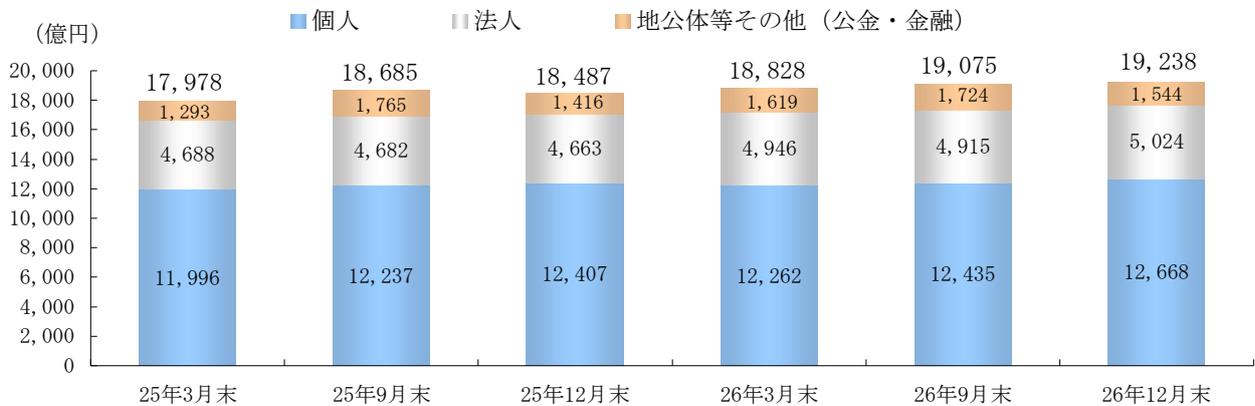
(単位:億円)

(参考)(単位:億円)

	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年3月末
預金(末残)	19,238	18,487	18,828
うち個人預金	12,668	12,407	12,262
預金(平残)	19,006	18,409	18,364

預金(末残)は、個人預金が退職金や年金資金、賞与資金の受入などにより引き続き好調に推移したことなどから前年度末を410億円上回る1兆9,238億円となりました。
また、前年同期末比では、個人・法人・公金預金ともに増加したことから751億円増加しました。

預金(単体・末残)の推移



(2) 預かり資産の残高(末残)

(単位:億円)

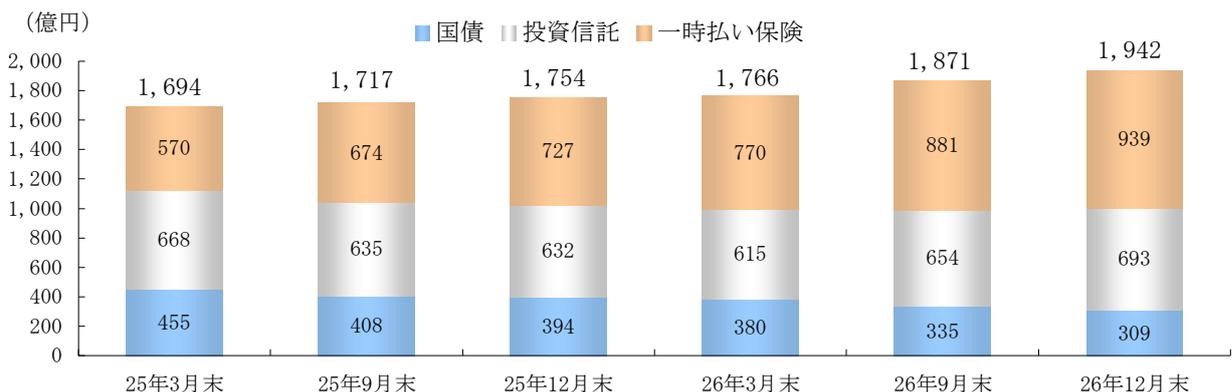
(参考)(単位:億円)

	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年3月末
国債	309	394	380
投資信託	693	632	615
一時払い保険	939	727	770
合計	1,942	1,754	1,766

(注) 「一時払い保険」は契約額の累計。

預かり資産は、国債の大量償還等による減少があったものの、一時払い保険の販売が好調に推移したことに加え、円安・株高等による投資信託の増加により前年度末を176億円上回る1,942億円となりました。

預かり資産(単体・末残)の推移



(備考) 「預かり資産」は国債、投資信託、一時払い保険(契約額)の合計。

(3) 貸出金残高

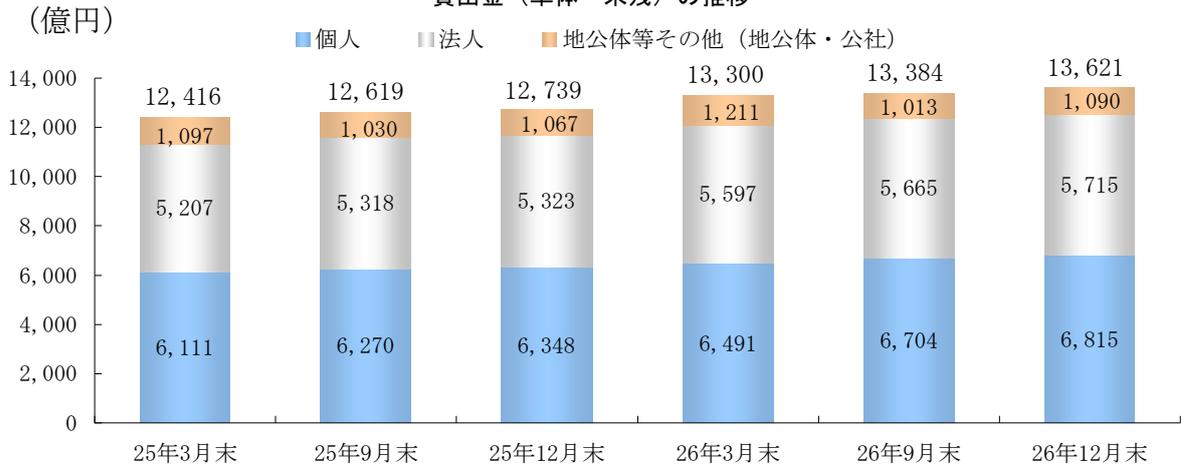
(単位:億円)

(参考)(単位:億円)

	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年3月末
貸出金(末残)	13,621	12,739	13,300
うち住宅ローン	4,035	3,845	3,907
貸出金(平残)	13,144	12,370	12,477

貸出金(末残)は、個人向け貸出が住宅ローンを中心に引き続き好調に推移したことに加え、法人向け貸出についても医療・福祉分野における需要の増加やアパート建築需要が堅調に推移したことから前年度末を321億円上回る1兆3,621億円となりました。また、前年同期末比でも、個人、法人向け貸出が好調に推移したことから881億円の増加となりました。

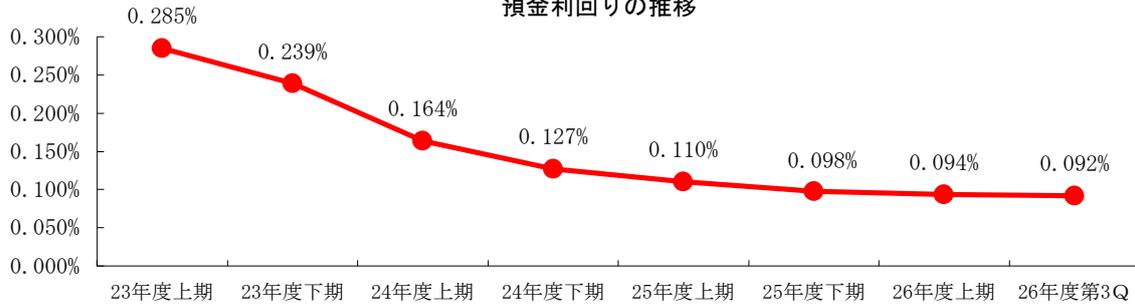
貸出金(単体・末残)の推移



(4) 預金利回り

預金利回りは、定期預金金利が低下したことから平成26年度上期より0.002ポイント低下しました。

預金利回りの推移

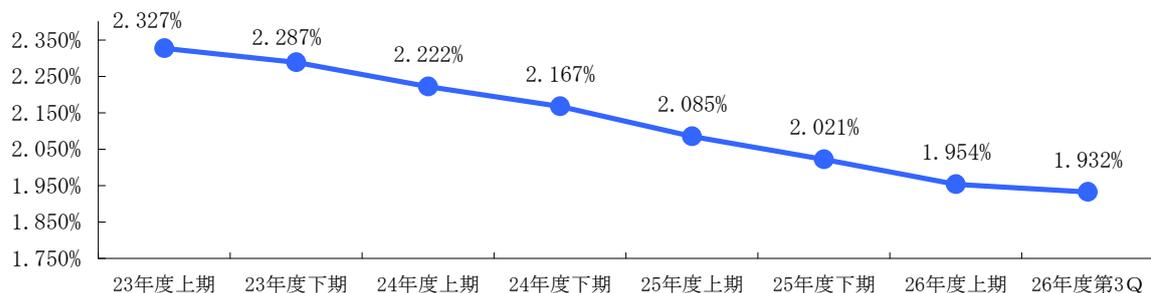


(備考) 外貨実質ベース。

(5) 貸出約定平均金利

貸出金利(各月末約定平均金利の単純平均)は、住宅ローンの新規貸出金利が低下したこと等から平成26年度上期比0.022ポイント低下しました。

貸出約定平均金利の推移



(備考) 対象期間中の各月末貸出平均約定金利を単純平均した値。